

平成30年6月6日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17379

研究課題名(和文) 教育と職業の日本の特徴に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on the Relationship between Education and Occupation in Japan

研究代表者

古田 和久 (Furuta, Kazuhisa)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：70571264

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は複数の社会調査データを用い、学校教育と職業との関係について客観的側面と主観的側面の両方に焦点をあてた検討を行った。その結果、(1)高学歴化が生じたにもかかわらず、学歴と職業の関連は弱まらず学歴の地位配分機能は安定していること、(2)人々の意識においては、専門学校卒で学校教育が「仕事で役に立った」と「専門的知識が身についた」への評価が高い一方、大卒者において「幅広い見方・考え方」を獲得したと認識する者が多く、この意識差は学生生活歴の違いを反映していること、さらに(3)社会階層は多次元の構造を持ち、家族の保有資本量と構成が次世代の子どもの教育にも影響していることなどが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study examines the relationship between education and occupation and its subjective evaluation, using data from several social surveys. Main results are as follows. First, we found that the association between educational credentials and occupation has been maintained in spite of rapid educational expansion and massive changes in occupational structure in Japanese society. Second, we found variation in the evaluation of the relevance of education between different academic qualifications. For example, vocational school graduates rated “useful for work” and “specialist knowledge” highly, while college graduates perceived that they gained “broader perspectives and thinking”. And the difference in student life by academic qualifications was the key for this perception. Third, social class has the multidimensional nature and not only the amount but also composition of cultural and economic capital affect the educational expectations of students and their mothers.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会階層 教育と職業 社会階層構造 教育機会

1. 研究開始当初の背景

社会階層と教育の研究は、教育を地位達成過程のなかに位置づけ、(1) 出身階層による教育達成の格差、(2) 教育達成と職業的地位や所得との関連、(3) 社会移動における教育の媒介的役割などに関して、多くの研究を蓄積してきた。

このうち(2)については、教育と職業的地位との結びつきが弱まっていると報告する欧州を中心とした実証分析も多い。また、大学進学の効果はすべての人に一律ではなく、大学に最も行きそうにない集団において大学進学による社会経済的リターンが大きいこと(学歴効果の異質性)なども注目されている(Hout 2012)。他方、日本社会を対象とした実証分析は、高学歴化の進展にもかかわらず、学歴や学校歴による職業的地位や所得の格差は持続的で、あまり変化していないことを明らかにしてきた(原・盛山 1999、近藤編 2000、石田他編 2011 など)。

このように、国内外で教育と職業や所得との客観的関係を扱った実証研究が蓄積されてきたのだが、それに加え、日本では教育制度と労働市場との結びつきについて「学校で得られた知識は役に立たない」という社会通念もあった。すなわち、一部の職業を除き、学校教育によって知識・技能を獲得し職業能力を高めるといった人的資本理論の見方よりも、学歴・学校歴を潜在的能力のシグナルだとみなす論調が優勢であったと考えられる。諸外国と比べても日本は「教育の職業的意義」が低いとされ、その問題点を指摘する議論もある(本田 2009)。

しかし、仕事にとって学校の知識が「実際に有効であるかどうか」(客観的側面)と「有効だと認識しているか」(主観的側面)との間にズレが生じる可能性もある(矢野 2001)。加えて、いかなる認識が形成されるかは、学校教育の内容のみならず、職業経歴の特徴や社会経済的環境も大きく関係するはずである。そもそも、教育と職業達成や所得との関連メカニズムについては、実証研究も少なく、どのような理論的説明が妥当なのかについて分かっていないことも多い。「グローバル化」「知識基盤社会」といった観点から教育制度改革の必要性が声高に叫ばれるなか、今後の教育と仕事のあり方を考えるためには、これまでの学校教育と労働市場との関係を実証的視点から見直すことが喫緊の課題だといえる。

2. 研究の目的

本研究は、上記のような問題関心に対し、複数の大規模社会調査データを活用して、学歴と職業との関連を客観的変数および主観的変数の両面から検討し、学校教育と労働市場との関係を実証的に検討することを目的としている。さらには、学歴や職業などから

測定される家族の階層状況が次世代の子どもの教育にどのように影響するのか、についても副次的に分析することで、出身階層、教育達成、到達階層の3者の関係を検討することを目的としている。

3. 研究の方法

教育と職業や所得に関する国内外の研究を幅広く見渡し、分析課題を導き出したうえで、学歴と社会経済的地位の関係を、複数のデータセットを用いて実証的に分析した。具体的には、1955年から10年ごとに実施され蓄積されてきた「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」、2013年に実施された「教育・社会階層・社会移動全国調査(ESSM2013)」、総務省統計局の「平成24年就業構造基本調査」を利用した。さらには、親世代の学歴や職業と次世代の子どもの教育との関係を検討する目的から、生徒と親を対象に実施された調査(「高校生と母親調査、2010」や「学校生活と将来に関する親子継続調査(JLPS-J)」など)からも、社会階層と教育の世代間の関係に関する示唆を得る。

4. 研究成果

(1) 高学歴化が進行するなか、学歴と職業との関連が長期的にどのように変容したのかを明らかにするため、SSM調査データを用いて、基礎的分析を行った。具体的には、各学歴層の職業構成、および学歴間の職業的地位の相対的格差の推移を吟味した。その結果、第1に、大卒者は専門職従事率が維持されているなど、その職業構成は比較的安定していた。これに対し、高卒者の変化は大きく、事務職従事率が減少し、熟練職や半熟練・非熟練職へと集中する結果となっていた。第2に、年齢層や出生コーホートを区分した分析から、大卒者は職業キャリアの中盤で管理職への到達が困難化しており、それはとくに1961-70年以降のコーホートで生じていることを確認した。他方、高卒者は職業キャリアの初期段階からブルーカラー職に就く傾向がしだいに明確化していった。第3に、全体的には学歴間の相対的格差は維持されていた。若年層では学歴と職業との関係が1965年から1985年にかけて弱まった可能性が示されたが、それは1990年代以降の高等教育の再拡大期以降に進学した世代に対応したものでなかった。また各コーホートで学歴間格差が年齢によって異なるのかどうかを分析した結果、コーホート間で共通の傾向はなかった。結局、高学歴化と職業構成の変化が生じたにもかかわらず、学歴間の相対的格差はあまり変化していないと結論付けた。

次に、「平成24年就業構造基本調査」の個票データを用いて、学歴と社会経済的地位との関係を、職業小分類レベルで検討した。その結果、まず男性では、若年層ほど高学歴化

が進行し大卒者比率は上昇しているのだが、同時に大卒人口規模が減少しているため、専門職従事者の割合は低下していなかった。他方、女性については、若い世代ほど大卒者の規模が増加しているのだが、それに比して専門職従事者の規模は増えていないので、結果的に若年層ほど専門職に就く割合が小さくなっていることなどが明らかとなった。次に、職業に加えて従業上の地位や年収等も含め、学歴による社会経済的地位、職業大分類内部での多様性を、多重対応分析によって探索的に分析した。その結果、大卒の若年層では、医療系の専門職などが増加しており、年齢層の高い伝統的専門職（医師・弁護士・大学教授など）と対比的な関係にあること、事務販売職や生産工程職においても、大卒者の多くが年収等も高い職業（医薬品営業など）とそれらが相対的に少ない職業との対比が確認された。この結果は、増加した大卒者がどのような職業に吸収されたかを具体的に示すもので、SSM データで確認された傾向をより詳細なレベルで補完するものといえる。

(2) 学校教育が「仕事に役立たない」という認識を手掛かりとして、学校教育と職業との関係を主観的意味づけの観点から検討した。ESSM2013 データを用い、最終学歴間での学生生活歴の違いに着目して分析を進めた。その結果、第1に、最終学歴が専門学校の者で、「仕事で役に立った」と「専門的知識が身についた」への評価が高い一方で、大学進学者で学校教育から「幅広い見方・考え方」を獲得したと認識する者が多いなど、学歴による評価の違いが認められた。第2に、調査対象者の各学校段階での経験を振り返れば、最終学歴によって対照的な学生生活歴を有しており、学び方のパターンが明確に異なっていた。すなわち、大学と専門学校を比較すれば、前者は中学・高校段階では勉強に集中しているのだが、大学進学によって学生生活が勉強以外の領域にも広がるのに対し、後者は高校段階までの学校生活は高卒者と違いがないのだが、専門学校入学後に急激に勉強中心の生活となっていった。他方、高卒者は高校在学中のアルバイト従事率が高く、高校段階で学校外における生活の比重が高かったと考えられる。第3に、最終学歴による学校教育の意義の認識差には、学生生活歴の違いが鍵となっていた。具体的には、学校教育に職業的有用性を見出す背景には「勉強熱心だった」という認識があり、専門学校進学者において在学中は「勉強熱心だった」という認識が職業とのつながりを実感しやすくしていた。反対に、大卒者が職業的な意義を実感できない背後には、大学在学中に「勉強熱心でなかった」という認識があった。また、「幅広い見方・考え方」の獲得については大学で評価が高かったが、部活動・サークルへの熱心さがプラスに作用していた。要するに、特定の学歴を持つ者の評価が一律に高いあ

るいは低いというよりも、獲得を実感できる知識・技能内容の領域が学歴によって異なっており、そこには学生生活全体にわたる認識が関係しているのである。

(3) 学歴や職業などから測定される家族の階層が、次世代の子どもの教育にどのように影響するのかについて、奨学金制度の影響なども含め、社会階層構造と次世代の教育機会との関係を分析した。

まず、「高校生と母親調査、2012」を用い、家族の保有資本量と構成による進路選択の格差のメカニズムを探究した。その結果、第1に、家族の階層は経済資本と文化資本の量だけでなく、資本構成によっても分化していた。具体的には、経済資本と文化資本の両方を豊富に持つ層と持たない層に加え、一方の所有量が多いが他方は少ない2つの非対称な階層、それに中間層の存在を確認した。第2に、出身階層による高校卒業後の進路希望の格差は、資本総量だけでなく、資本構成によっても生じていた。資本量が最も多い層と少ない層の間には進路希望におけるきわめて大きな差異が観察されるのと同時に、資本構成が非対称な2つの層を比較すれば、経済資本よりも文化資本を多く所有する層において大学進学希望率が高かった。第3に、文化資本の効果は上層と中間層との間で確認された。他方、経済資本の効果は最も顕在化するの、文化資本の蓄積が少ない階層においてであった。以上の分析を通して、社会階層構造が多次元的に構成されていること、そしてこの多次元性を反映して、各要因が組み合わせられ教育機会の格差が複合的に生じていることが確認された。

次に、近年、社会的注目度も高い家庭の経済状態による教育機会の格差について、「学校生活と将来に関する親子継続調査（JLPS-J）」をもとに、進路選択における経済的要因に関する「親子の非対称性」に着目した分析を行った。具体的には、教育費負担意識において母親の方が子どもよりも負担感が高い一方で、教育費の負担を当然視する見方が強いなど、親子の認識差が大きいことを確認した。また家庭の経済状態がそうした教育費負担に関する認識を媒介して、進路希望に与える影響についても、親子間でそのメカニズムが異なる可能性が示唆された。すなわち、母親の場合は、家庭の経済状態によって教育費負担の認識が異なり、負担感が強いほど子どもに高い学歴を期待しないというように、家庭の経済状態が負担感を介し、子どもの進路希望にストレートに反映されていた。対して、子どもの場合はそうした関係が弱かった。

さらに、日本学生支援機構による「学生生活調査」を資料として、家庭の所得階層別の大学進学率の推計を行い、最新の大学進学格差の動向を確認するとともに、奨学金を含めた教育費負担のあり方を検討した。その結果、

大学の授業料が上昇し続けるなかで、有利子の第二種奨学金が利用しやすくなったことにより奨学金利用者が急増している一方で、家庭の所得階層間の大学在学率の格差は持続していることが明らかとなった。こうした状況を踏まえ、近年改革が進められている奨学金制度に関する考察を加えた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

古田和久、「出身階層の資本構造と高校生の進路選択」、『社会学評論』、査読有、2018、掲載決定・頁未定。

古田和久、「高学歴化と職業構成の変容に関する基礎分析」、『2015年SSM調査報告書4教育』、査読無、2018、1-20。

古田和久、「学業的自己概念の形成におけるジェンダーと学校環境の影響」、『教育学研究』、査読有、83(1)、2016、13-25。
https://doi.org/10.11555/kyoiku.83.1_13

[学会発表](計5件)

古田和久、「教育と社会的地位の構造 2015年SSMデータを用いた分析」、第90回日本社会学会、2017年11月4日、東京大学。

古田和久、「教育と職業を中心とした階層構造の分析 「就業構造基本調査」を用いて」、日本教育社会学会第69回大会、2017年10月21日、一橋大学。

古田和久、「家庭の経済状態による教育費負担と進路選択の格差 中学生と母親パネル調査(JLPS-J)データを用いた分析(5)」、第89回日本社会学会、2016年10月8日、九州大学。

古田和久、「出身階層の資本構造と進路選択」、日本教育社会学会第68回大会、2016年9月18日、名古屋大学。

古田和久、「職業生活における学校教育の意義」、日本教育社会学会第67回大会、2015年9月9日、駒澤大学。

[図書](計5件)

古田和久、「高校生の進路選択と奨学金制度」、2018、尾嶋史章・荒牧草平編『高校生たちのゆくえ 学校パネル調査からみた進路と生活の30年』、世界思想社、103-123。

白川俊之・古田和久、「進路選択の背景としての職業観・学歴観」、2018、尾嶋史章・荒牧草平編『高校生たちのゆくえ 学校パネル調査からみた進路と生活の30年』、世界思想社、124-140。

古田和久、「高学歴社会における教育機会と費用負担」、2017、片山悠樹・内田良・古田和久・牧野智和編『半径5メー

トルからの教育社会学』、大月書店、48-63。

古田和久、「「学校不適応」層の大学進学 出身階層、学校生活と進路希望の形成」、2015、中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生 家族・学校・進路選択』、勁草書房、37-52。

古田和久、「問題の時間的変化を把握する」、2015、久保真人編『社会・政策の統計の見方と活用 データによる問題解決』、朝倉書店、110-133。

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

古田和久、「変数間の類似性や関連性の布置」「教育機会格差の経済的説明と合理的選択理論による説明」、2018、日本教育社会学会編『教育社会学事典』、丸善出版、196-197、622-623。

6. 研究組織

(1)研究代表者

古田 和久(FURUTA, Kazuhisa)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号:70571264

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

なし